

大学がまちにひらく —キャンパスから広がる関係性—

少子化の進行に伴い、大学を取り巻く環境は一層厳しさを増している。しかし同時に、大学はその存在意義を問い直し、地域との共生を前提とした新たな挑戦を始めている。近年のキャンパス新設や移転、施設開設の動きのなかには、教育・研究の場にとどまらず、地域社会にひらくれた拠点を志向するものが増えており、地域連携や地域開放を意識した空間設計が施され、大学が「まちのインフラ」として機能する可能性が注目されている。

本企画では、大学キャンパスを単なる教育・研究の場としてだけではなく、地域住民との「共創空間」として捉え、都市部や地方などそれぞれの立地特性を踏まえながら共生型キャンパス整備を行う事例に着目するととも

CONTENTS

地域とともに未来を共創する大学

—理論・実践・対話を特徴とするCO-IUの挑戦—

今永 典秀

コー・イノベーション大学事務局長・教授

地域のウェルビーイング活動のために —さいたま市見沼区・大宮キャンパスの挑戦—

澤田 英行

芝浦工業大学システム理工学部長・
環境システム学科教授



Community-engag



に、大学が担う新たな社会的役割について考察する。

大学がまちにひらかることで、地域との結びつきは深まり、大学の存在意義そのものが再評価される。そうした取り組みの先進事例を取り上げ、今後の共生型キャンパスづくりを考える機会としたい。

交わることで、未来が生まれる

—Spark Baseがつくる

多様な人々の挑戦と共創のコミュニティー

永野 誠

関西学院大学

社会連携・インキュベーション推進課長

共創型キャンパスにおける新たな挑戦

三宅 雅人

立命館大学副学長・社会共創推進本部長・
OIC総合研究機構教授

「門のない大学」を超えて「まちと融合した大学」へ

北野 寧彦

早稲田大学キャンパス企画部長

地域連携教育の新展開

—知的好奇心が伝播する格好つけない

愛知大学の地域連携教育—

太田 幸治

愛知大学あいち地域連携研究センター（ASITASIA）
センター長・地域連携室副室長・経営学部教授

地域とともに未来を 共創する大学

—理論・実践・対話を特徴とする
CoIUの挑戦—

今永 典秀

コー・イノベーション大学
事務局長・教授

はじめに

いから日本社会は、人口減少・高齢化の進展に伴うさまざまな課題やAIをはじめとするテクノロジーの急速な進展などにより、これまでの価値観や社会構造を根本から問いかけるような転換期にある。さまざまな地域課題・社会課題は複雑な要因が絡み合い、単独の知識による解決は困難な状況にある。こうした状況の中で、大学は単に知識を教える場ではなく、人と人、地域と地域、そして知と知を結びつけ、社会の課題とともに未来を構

想する「共創の場」としての再定義が求められている。

コー・イノベーション大学 (Co-Innovation University /以下CoIU (コー・アイ・ユー)) は、時代背景を捉えて2026年4月に誕生する新設大学である [図]。



[図]大学周辺マップ

COIUの建学の精神は、「共に文明を問い、未来を共創する」である。複雑化した課題に対し、分野や立場を越境し、課題解決を通して、未来を共に創り出す行為そのものを、学びの中心に据える。学部・学科は、共創学部



[写真]まちなかキャンパス

地域共創学科、定員は1学年120名である。キャンパスは岐阜県飛騨市の古川町地域に位置し、旅館・民家・ホテルを改装した建物を使用。この「まちなかキャンパス」は、地域の人たちにも開かれていることをコンセプトとしており、各キャンパス同士は徒歩10分圏内に位置している。入学初年度はここを学びの拠点とする「写真」。

1 地域に根ざし、全国の課題に応答する 大学構想の展開

COIUは飛騨市古川町地域を本拠地とし、全国の連携地域での実践を展開する。COIUの構想が具体化し始めたのは、2020年度に飛騨市との間で締結された包括連携協定に端を発している。この協定は、地域の未来を担う人材を育成し、地域課題の解決を通じて新しい社会的価値を創出することを目的として締結されたものであった。飛騨市という地方都市を舞台に、地域が大学を支え、大学が地域に開かれるという、双向の関係を築くことを目指した先駆的な試みである。

しかし、飛騨市に限らず、地方が抱える課題は一地域

にとどまるものではなく、日本全体の社会構造的課題の縮図であるという認識が存在していた。人口減少、若者の流出などを発端とする地域におけるさまざまな課題は、全国の多くの地域社会にも共通して見られる。

この理念のもとで大学設立の準備が進むにつれ、飛騨市をはじめとして、北海道から九州に至るまで、複数の自治体、企業、NPOなどから賛同と期待の声が寄せられた。具体的には、宮城県仙台市、新潟県胎内市、富山県射水市、長野県小布施町、愛知県田原市、福岡県福岡市など、全国十五の地域との間で連携協定や要望書などの提出を通じて大学設立への参画を表明している。このようにして、C○I○Uは、飛騨という一地域から出発し、全国の地域課題に応答する大学へと構想が発展していった。

C○I○Uの理念の核にある「共創」は、ただ、一緒に手を組んで取り組むことを意味するわけではない。「コ—・イノベーション」という大学の名称も本学独自の造語であるが、地域課題を捉えて、解決に向けて踏み出すこと、イノベーションを創発することを意味する名称を名付けたことにも込められている。C○I○Uにとっての「共創」

の定義は、地域、組織、所属する立場を越境し、異なる環境に属する人たちが、各々の知識や経験を掛け合わせ、複雑な課題を解決することを目指して、一緒に行動することである。

2—C○I○Uの学びの特徴

C○I○Uが掲げる共創学は、経済学や経営学の学術的な理論を軸に、デジタル領域やデータ分析などの調査手法をもとに、地域や立場が異なる他者との信頼関係を構築し、他者と解決に向けて協働し、地域課題や社会課題の解決に向けて行動し、「理論」・「対話」・「実践」を往還することを目指すための学問である。

1年次には、全学生が飛騨市での学修を通じて、共創や探究の基本となる理論と対話の基礎を学ぶ。ここでは、地域社会の構造理解、課題の抽出、チームでの協働などを重視し、社会課題を主体的に捉える力を育む。

2年次には、学生が連携地域においてボンディングシップに参加する。週3日を実践に、残り2日をオンライン環境で知識の修得を目指す。現場での実践と理論的学び

を往還せることを実現する。

3年次以降は、ボンディングシップでの実践経験をもとに、「地域共創演習」や「先端共創演習」といった発展科目のいずれかを選択する。ここでは、学生自身が課題を設定し、地域・企業・行政と連携してプロジェクトを企画・推進する段階に移行する。このように、COIU のカリキュラムは「探究から実践、『理論』・『対話』・『実践』」を往還し、共創へ」という学びのプロセスを体系的に構築されている。

「ボンディングシップ」参照^{*}https://note.com/coiu_2026/na0d79947c5a8)

学生は現場において、地域の人々や企業、行政、NPO など多様な主体と関わり、現実の課題を自らの学びの対象として引き受ける。

このプログラムの特徴は、学生は単に現場で経験を積むのではなく、地域の課題や組織の現状を分析し、現地の人々との対話を重ねながら新たな価値創出の手がかりを見いだす点にある。

ボンディングシップは、教育体系の中核に位置づけられた学修プログラムである。学びは段階的に構成され、1 年次は飛騨での理論と対話の基礎、2 年次は実践、3 年次以降の発展的学習（「理論」・「対話」・「実践」の往還）へと連続的に展開していく。

COIU の学びの最大の特徴が、2 年次に実施される「ボンディングシップ」である。「bond (絆)」と「internship (実習)」を組み合わせた本学独自の概念であり、単なる就業体験や採用直結型のインターンシップとは一線を画している。学生が地域社会の中で他者と関わり合い、自己と社会の関係を見つめ直し、共に価値を創造する実践教育である。（「COIU ボンディングシッ

3 — ボンディングシップ — 共創を体現する長期実践型学修 —

4 — 地域・企業・教職員の共創体制

ボンディングシップを支えるのは、大学、地域、企業が三位一体で形成する共創的教育体制である。地域や企業は、学生の教育を支援する「協力者」ではなく、学び

の「共創者」として位置づけられている。

受入地域や企業は、教育目的を理解した上で学生を受け入れ、現場での学びと共に設計する。大学側では、理論的支援と実践的助言を行う体制を整えている。教職員は学生の活動を日常的にモニタリングし、現場との対話を重ねながら学びの質を保証している。学生、教職員（大学）、地域・企業、地域の住民などの多様なアクターが一体となって、地域の課題・社会変革を目指して、共に未来を共創することに特徴がある。

5 3年次以降の学び「先端演習」 —地域との共創へ—

COIUの学びの体系は、段階的カリキュラムに加えて、「理論」・「対話」・「実践」を往還する探究の連続体として設計されている点に特徴がある。2年次のボンディングシップは、学生が社会と接続し、課題解決に挑む初めての本格的実践で、2年間の学びを踏まえて、3年次以降は「地域共創演習」「先端共創演習」のいずれかを選択する。いずれも、ボンディングシップで得た経験知を再

構成し、理論と対話の学びを統合し、社会変革を具体化に向けた実践と位置づけている。

2年間の理論と対話と実践の学びを起点に学生が主体的に課題を設定し、担当教員と共に、地域・企業・行政と協働して社会実装に挑むプロセスである。この2年間の中では「共創」を実現し、養成する人材である「共創の実現に向けて、『理論』・『対話』・『実践』を往還するプロセスを通じて、地域や立場を越境し、課題解決および社会変革を実行する力を備えた人材」となることを目指す。

おわりに —共創型大学が切り拓く知の新地平—

COIUは、社会の変化を観察し、分析する場ではなく、その変化を人とともに未来を創造する「共創の場」として構想された大学である。ここでは、学びが社会と切り離された体系的知として存在するのではなく、地域の現場に根ざした実践の中から立ち上がり、社会の変革を推進する力となる。

本学が提示する教育モデルは、学生と教職員、地域住民、

企業、行政がそれぞれの立場を超えて関わり合い、共に学び、共に成長し、共に未来を共創することを目指すものである。大学という場が社会の中に開かれ、人々がつながるハブとなることで、知が社会へと循環する新しい知的基盤が形成されることが期待される。

このような教育の根底にあるのは、「共創」「理論と対話と実践」というキーワードである。理論を通して社会を構造的に理解し、対話を通して他者と向き合い、実践を通して社会を変革する。これらが往還することによって生まれる「地域・地域企業との共創」が、学生一人ひとりの成長を支えると同時に、地域社会そのものを変えていく駆動力となることが期待される。

4年間の地域と連携した学びの意義は、単に地域貢献や課題解決を目指す点にとどまらない。大学・地域・企業・行政の多様なステークホルダーが協働し、社会に新しい価値を生み出すプロセスそのものが、教育プログラムとして機能する点にある。4年間COIUで学び、卒業した学生は、地域のさまざまなアクターとの共創を経験した人材である。地域との関わりを有し、地域課題・社会課題解決の担い手として、「理論」・「対話」・「実践」

を通して、共創し、未来を創造する担い手となることが期待される。

コー・イノベーション大学の挑戦は、決して大学内部に閉じた教育改革ではない。学生、教職員、地域住民、企業、行政、NPOなど、あらゆるステークホルダーが共に学び、共に考え、共に行動することで、日本の地域の未来を共創する社会的実践そのものである。こうした共創の輪が全国各地に広がっていくとき、大学は社会の変革を支える知のプラットフォームとして、持続可能な日本の未来をともに築く原動力となるであろう。

※ CO-INOVATIONラボ（ティングシップバイブル）
https://hote.com/colu_2026/n/na0d79947c5a8



地域のウェルビーアイング活動の ために —さいたま市見沼区・大宮キャンパスの挑戦—

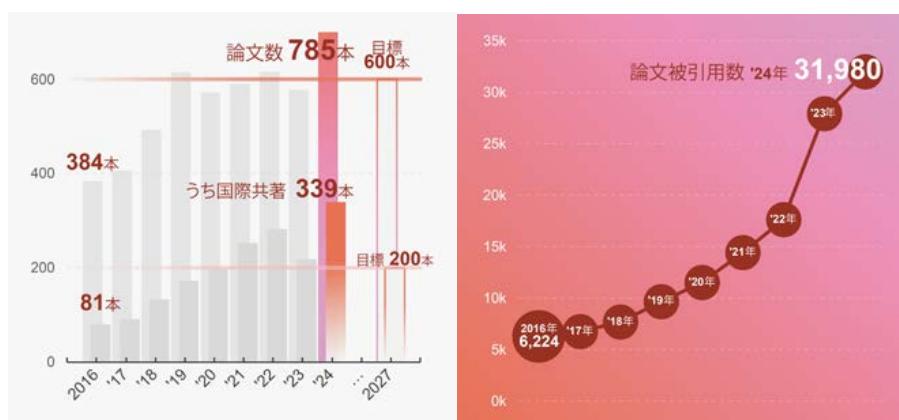
澤田 英行

芝浦工業大学システム理工学部長・
環境システム学科教授

1 —新時代を担う 「社会に貢献する技術者」育成への挑戦

来る2027年、芝浦工業大学は創立100周年を迎える。この機に際し本学は、建学の精神「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」の原点に立ち返り、社会の要請に応える教育の質のさらなる向上を目指し、全学の求心力を高め、新たな挑戦に取り組んでいる。100周年達成に向けた長期ビジョン「Centennial SIT Action (CSA)」の実現を目的としており、特にキャンパスの再整備と教育研究環境の向上に重点を置くものである。C

SAの取り組み課題に「理工学教育日本」「グローバル理工学教育モデル校」「教職協働トップランナー」「ダイバーシティ推進先進校」、そして「知と地の創造拠点」サイクルを展開し目標達成に臨んでいる。



[図1]地と知の創造拠点—研究力の強化と社会実装・社会連携
※いずれもElsevier社「Scopus」の集計から

2 元気な地域社会をつくる O-CAMP 2027の取り組み

本学は、都市型の豊洲キャンパスと郊外型の大宮キャンパスを有し、4学部生7939名、院生1928名を擁する。2026年で60周年を迎える大宮キャンパスは、CSAの「知と地の創造拠点」における研究力の強化と社会実装力の向上、SDGs・脱炭素社会への貢献、さらには地域連携を強化することを目的とした再整備計画「O-CAMP 2027 (Omiya Campus Master Plan 2027)」を実践中である。

O-CAMP 2027の主な内容としては、分野横断型教育を促進し^{*1}特定成長分野とされるデジタル・グリーン・ウェルビーイングの拡充を図る新たな教育研究環境を具現す



[図2]デジタル・グリーン・ウェルビーイングの分野を拡充する新校舎

る新校舎の建設 [図2]、グリーンキャンパス^{*3}の充実、キャンパス全体で取り組む脱炭素への貢献^{*4}、そしてキャンパスの地域開放である。

3 地域住民のQOLを向上する大学キャンパスへ

大宮キャンパスを拠点とするシステム理工学部は、2026年度から分野横断型教育を促進する課程制を導入し、5課程11コースの教育プログラムに改組する。デジタル・グリーン・ウェルビーイングの分野である情報課程、建築・環境課程、生命科学課程は収容定員を増やす。生命科学課程は、生命活動を解明する「生命科学コース」と機能回復を支援する「医工学コース」の2領域に加え、健康な人のさらなる健康を目指す「スポーツ工学コース」 [図3] を新設する。スポーツ科学に工学を掛け合わせることで、乳児から高齢者まで多様な人のウェルビーイング向上を目指すものである。生命現象の解明や健康寿命の延伸に寄与する生命科学領域と医療・福祉機器の研究開発や工学技術を基盤とした生体現象を解明する医工学領域、そして身体活動の機序を理解し、すべ

ての人々が楽しむためのスポーツ関連機器の研究開発を行うスポーツ工学領域を加えた3領域を展開することで、社会的役割を拡張する。それぞれ異なるアプローチで、人々の生活の質(QOL:Quality of Life)の向上に取り組み、「ウェルビーリング」の実現を目指す。生命科学、医工学、スポーツ工学が分野横断的に連動して機能することで、すべての人々を対象とした健康な生活や福祉の促進に貢献できる教育研究が可能となる。大宮キャンパ



[図3]健康増進・身体機能の発展を工学でマネジメントする「スポーツ工学コース」を新設

スの地域開放は、キャンパスを物理的に開放するだけではなく、地域の人々が学術的な知見を背景に、ウェルビーアイデアを学び、体験的に自らの「健康」を知ることができる大学として地域開放される。

4 — 地域住民と学生の共創活動

大宮キャンパスが立地するさいたま市見沼区が掲げる「見沼区のまちづくり」の施策は、①見沼の自然を生かし、身近に感じられるまち、②人にやさしく、ふれあいのあるまち、③動きやすく、生活しやすいまち、④地域ぐるみで進める安全・安心なまち、である。大宮キャンパスはそうした地域連携活動の場所ともなっている。自然に溢れた「グリーンキャンパス」を生かした「花植え活動」は、上の施策の実践的活動の一つである。学生活動団体「CMT (COLOR MY TOWN、私の街を彩る)」が主となる「CMTフラワープロジェクト」では、「花を咲かせ続けるためのコミュニケーションの証として『花』がある」をモットーに、地域住民・学生・教職員が一体的な共創活動を展開している。「花植え活動」は、「生きが

いづくり」「外出機会の創出」「健康増進」「社会的つながりの維持」を目的としており、地域住民の「個々の健康」と「まちのウェルビーイング」への意識の醸成にながっている。年1回春には、「見沼区オープンガーデン（見沼区花と緑のまちづくりの推進、区事業）」がキャンパスで開催され、学生・教職員と多くの地域住民の交流が図られている「写真1」。



[写真1]地域住民・学生・教職員の協働活動「CMTフラワープロジェクト」

5 — 地域健康増進センター（仮称）構想

2015年に「さいたま市と芝浦工業大学とのイノベーションに関する連携協定」、2023年には、「さいたま市と芝浦工業大学とのSDGs推進活動に係る連携協定」を締結し、さいたま市産学官金連携事業と本学100周年記念事業「O-CAMP 2027」のタイアップを進めている。キャンパス全体の利活用を念頭に地域連携を促進するものである。特に、新校舎（2025年12月竣工）は、ウェルビーライフの実現に貢献するための研究・実験施設を装備し、生命科学分野の先進的な研究活動を拡充する教育研究の場である。広やかな芝生広場に面した1階には「地域健康増進センター（仮称）」「図4」とフィットネスジムや身体運動・筋力測定実験室などを配置し、学生・研究者と地域住民が交流を図り、ウェルビーライフについて体験的に学べる施設として利用される。

健康づくりに関する市民の声として、「運動する場所や時間がない」「健康の学び方がわからない」などが多く、一人一人の生活に応じた健康づくりの環境整備と機会創

出が必要であることがわかつてている。「地域健康増進センター（仮称）」は、生命科学の学術的な知識・技術を背景にして、市民が自らの健康を知り行動するきっかけとなる、人々と地域のウェルビーライフを実現する活動拠点である。「さいたま市健康づくり計画（2024～2035）」の「地域と共につくる自分の健康」の具体的な取り組みとして位置付け、さいたま市との共同事業化を構想中である。

また、さいたま市は「さいたまスポーツシユーレ」事業を進めており、「スポーツを『する場』『学ぶ場』を確保するとともに、企業・大学・団体等などが持つ最新の知見・技術を活用した実証実験など、新たなスポーツ産業の成長の場」の創生を目指している。大宮キャンパスを拠点とするシステム理工学部は、将来のスポーツ振興の担い手の育成、持続可能なスポーツ環境の整備、さらにはスポーツビジネス・スポーツ産業の創出・活性化にも取り組み、本事業にも貢献できるものである。

新校舎には、eースポーツスタジオも設置する。eースポーツは、さいたま市のスポーツ施策への導入が検討されており、さいたま市と共同で、子どもを対象にeース

ポートの実施がもたらす効果を検証している（e-スポーツ実証事業）。今後、本施設において多世代にわたるe-スポーツの可能性を探ることになる。

右記の施設群を社会に定着させるために、新校舎には産学官金連携拠点を設ける。地元企業、地域自治体、金融機関、大学が持つそれぞれの強みを結集し、イノベーションの創出を通して地域の活性化を図ることを目的とするもので、産学官金（「金」は「金融」）が日常的に情報交流し、共同研究を通してイノベーションを創発する共創拠点として運営する予定である。

6 立地特性を生かした 地域共生型キャンパスの可能性

さいたま市が手掛ける「さいたま発の公民学によるグリーン共創モデル事業」において、本学大宮キャンパスは、市の北エリアの拠点と位置付けられる。ハード面としては、新校舎を拠点としたデジタル・グリーン・ウェルビーイング分野の先進的な研究活動を支える施設群の整備、キャンパス全体で取り組む再エネ、省エネ、創工



[図4]研究機関を背景とした「地域健康増進センター（仮称）」構想

ネ（グリーンキャンパス）の実現を担い、ソフト面では、デジタル・グリーン・ウェルビーリングの先進的な教育研究の推進、学生主体のイノベーション促進、多様なステークホルダーとの連携による地域貢献の中核拠点の創出が主なる役割である【図5】。

システム理工学部の教育カリキュラムは、実際の社会課題の解決を目的とした正課科目を数多く用意しており、地域社会に出向いて学修する機会も多い。加えてキャンパス内でも同様の地域連携活動が展開されている。今後の新校舎完成後は、「社会に学び社会に貢献する」学修機会がますます増える。

しかし、このような開かれたキャンパスを実現するにはまだ多くの課題がある。各施設内の研究活動情報に関する秘匿性の確保、多様なステークホルダーの受け入れ時の安全性の確保、そして教職員の業務負荷の増大に対する解決など、ハードからソフトにわたる対応策が求められる。キャンパスのセキュリティ設備、および教職員の組織体制の見直しを図る必要がある。

社会や地域に巻き起こるさまざまな課題は、多様化、複雑化し、その解決のためには、複数の分野にまたがる専



[図5]まちと一体的に成長し続ける「グリーンキャンパス」

門知識とさまざまな価値観や異なる意見を持つ人々とのコミュニケーションが必要となる。地域社会に開かれた多様な人々が往来するオープンな学修空間の整備は、学生自身の主体的な社会貢献意識を醸成し、社会ニーズに応えるイノベーションを具現できるグローバル理工系人材の育成に欠かせない。工業大学として必ずやり遂げるべき挑戦である。

〈注〉

- ※1 複数の理工学分野の知識・技術を融合して問題解決できる人材を育成するために学科制から課程制へ段階的に移行中
- ※2 ウエルビーライフとは、個人の「健康」とどまらず、「生きがい」など、将来にわたる持続的な幸福にまで広がる概念であり、地域社会全体の幸福感を示す指標としても位置付けられる。
- ※3 グリーンキャンパスとは、「環境に優しいキャンパス」として本学が商標登録（商標登録第4584482号）した大宮キャンパスの名称
- ※4 環境省「令和4年第1回 脱炭素先行地域」において、本学はさいたま市、埼玉大学、東京電力パワーグリッドと共同提案し選定され計画を実践中

交わる「J」と「J」、未来が生まれる

—Spark Base がつくる

多様な人々の挑戦と共創の「J」

永野 誠

関西学院大学
社会連携・インキュベーション推進課長

はじはじ—KSC Co-Creation Village の誕生—

関西学院大学神戸三田キャンパス（以下、KSC）は、1995年4月に開設され、兵庫県三田市に位置する。自然と建築が調和するキャンパスで約6400名の学生・大学院生が学んでいる。

現在、KSCには理系4学部（理・工・生命環境・建築）と総合政策学部があり、文理を超えた学びや国際プログラム、多様な研究テーマを志向する教育環境が構築されている。2025年春、KSCの隣接地に「KSC Co-Creation Village」が誕生した。これは、インキュベー

ション（起業支援）施設「Spark Base」、学生寮「創新生寮」、商業施設から構成される複合施設である。

「KSC Co-Creation Village」の施設構成は以下の通り。

- ・インキュベーション施設「Spark Base」

2階建て延べ床面積約1100平米。1階にはワーキングスペース、ミーティングルーム、3Dプリンタなどを備えたラボ、カフェなど、2階はレンタルオフィス、共用のキッチンなどを設置。会員制度を有し、本学の学生と教職員に限らず、自治体、企業、地域住民も利用可能。

- ・学生寮「創新生寮」

4階建て4棟構成、300室。共用部にはラウンジ、シアター、音楽スタジオ、シェアキッチン、カフェテリアなどを設置。

- ・商業施設

地域住民にも開かれた施設としてフィットネスジムを運営。

次章以降では、Spark Baseを取り上げ、具体的な取り組みや成果、今後の展望を紹介していきたい。

1 | Spark Base の構想

Spark Base は3つの柱を掲げている。具体的には、①起業家の育成、②研究成果の社会実装、③地域課題の解決である。これらは互いに独立した取り組みではなく、相互に関連し合い、結び付くことによって、KSCという特性を最大限に活かした共創拠点の形成を目指している。

第一の柱である「起業家の育成」は、単に将来の起業家を輩出することを目的とするものではない。自ら課題を見いだし、仲間と共にアイデアを磨き、社会に新たな価値を生み出す力一すなわちアントレプレナーシップを育むことに重点を置いている。

この価値創造は、会社設立に限らず、社会課題の解決

や地域コミュニティへの貢献など、広い分野に及ぶ。

そのため、Spark Baseにはカフェやラウンジ、オフィンスペース、ワークショップエリアなど、創造的な対話が自然に生まれる環境が整えられている。こうした空間では、学生同士のみならず、地域住民や企業関係者など学外の利用者との交流が生まれ、多様な視点の交差が新たな挑戦の芽を育んでいる。

第二の柱である「研究成果の社会実装」は、本学が持つ知的資源を社会に開き、地域や産業の発展に生かしていく取り組みである。KSCでは、環境エネルギーやバイオテクノロジーなど、多様な分野で先端的な研究が進められており、その成果を社会に還元することが求められている。

研究活動そのものはキャンパス内の研究室を拠点として行われるが、そこで得られた成果を社会へと展開していく拠点となるのがSpark Baseである。Spark Baseは、今後、研究者の知見を企業・自治体・地域社会など多様な主体と結び付け、社会課題の解決や新たな事業・仕組みの創出につなげていく「橋渡し」の役割を担う。

第三の柱である「地域課題の解決」は、大学と地域社会との新たな関係を築くうえで欠かせない視点である。三田市では、少子高齢化の進行に加え、それに伴う地域コミュニティ機能の維持や担い手不足が課題となっている。こうした傾向は全国の地方都市にも共通して見られるものであり、地域社会の持続可能性を左右する重要なテーマといえる。

Spark Baseを拠点に、教員や学生が地域の現場に入り、

住民・自治体・企業と協働して実践的なプロジェクトに取り組むことで、地域に新たな知見や技術をもたらすと同時に、地域側にも新しい視点や人的ネットワークが広がる。こうした協働は、地域の活性化と学生の成長を同時に促す好循環を生み出す可能性を秘めている。



[写真1]Spark Base外観

2 — Spark Baseが展開する取り組み

Spark Baseでは、利用者が、それぞれの経験や知識、価値観を持ち寄ることで単なる「学びの場」を超えた協働と共創のコミュニケーションが形成されている点が特徴である。このコミュニケーション形成を担っているのが常駐するコミュニティマネージャーである。日々、利用者に声をかけ、ランチミーティングなどの企画を通じて、偶発的な出会いやネットワークづくりを促している。さらに、コミュニケーションマネージャーは利用者から寄せられる願いや悩みに耳を傾け、それぞれの目標実現や課題解決を支援している。たとえば、「イベントを企画してみたいが経験がない」といった声を受け、まずは少人数での開催をサポートするなど、最初の一歩を踏み出すきっかけを提供している。

その一方で、Spark Base運営を担う社会連携・インキュベーション推進センターも、Spark Baseを拠点に多様なプログラムやイベントを企画・実施している。これらは単なる講義形式にとどまらず、「実践」と「交流」の両面を重視して設計されており、参加者が主体的に考

え、課題に取り組むプロセスを大切にしている。テーマは、コミュニケーション、テクノロジー、地域課題解決、キャリア形成など多岐にわたり、アントレプレナーシップを学び始める初期段階から、実際に挑戦を形にしていく実践段階まで、多様な層がそれぞれの関心やレベルに応じて参加できるよう工夫されている。

Spark Baseで実施した4つのプログラムを紹介したい。

● アイスブレイクを学ぶワークショップ

初対面の相手と円滑にコミュニケーションを図り、信頼関係を築くスキルを学ぶ機会として開催した。起業に直結するプログラムではないが、今後の挑戦や協働の基盤のひとつとなるスキルであり、単なる「場慣れ」にとどまらず、挑戦するためのマインドセットを育む重要な一步といえる。

このワークショップには多様な世代や所属の参加者が集い、テーマを学ぶだけでなく、世代や立場を超えた交流が自然に生まれた。

● ゼロからアイデアを生み出すアイディエーションワークショップ

AIを活用した事業開発ワークショップ。参加者は、

事業開発の基本的な考え方や、社会課題からビジネスアイデアを構想するための思考フレーム、AI活用事例などについて講師からレクチャーを受けた後、自らの「問い合わせ」を出発点にビジネスの種を見つけるワークに取り組んだ。さらに、AIビジネスプラン生成ツールを活用し、各自



[写真2]アイスブレイクワークショップ

が新しいアイデアを短時間で具体的な事業プランに落とし込む実践も行われた。「ほんやりと考えていたアイデアが想像以上に短時間で形になつた」といった参加者の声が寄せられた。

● そんだけシードーあすへのたねまきワークショッピング

自分自身の価値観や関心を見つめ直し、地域との関わり方を主体的に考える探究型のワークショッピング。まず、自身の経験や感情を振り返り価値観を言語化することで「自分だけの問い」を発見。次のステップで、その問いを手がかりに地域課題との接点を探り、マーケティング思考などを活用して解決アイデアを構想する。対象は、地域活動に関心を持つ大学生・高校生で、地域活動実践への入口となるプログラムである。参加者からは「自分だからこそその問いを見つけ、行動のきっかけになつた」といった声が寄せられた。

● ライフキャリアワーケーション

社会人のミドルキャリア層を対象としたワークショッピング。同世代の参加者同士がそれぞれの経験や価値観を共有し、違いを認識することを通じて、自身のキャリアを振り返り、今後の生き方の方向性を考える機会となつた。「立ち

止まつて自身を見つめ直す貴重な時間になつた」と振り返る参加者もいた。プログラム終了後には、自らの夢の実現に向けてSpark Baseのコミュニティマネージャーに相談する姿も見られ、参加を契機として新たな行動が生まれている。このようなプログラムを通じて、Spark Baseがキャリアの再構築や挑戦のきっかけを提供する場になつていることが窺える。

このような取り組みの積み重ねがSpark Baseが目指す「共創の拠点」の実現につながるものである。

3 —立ち上がり期の成果と今後の展望

Spark Baseが開設して約9カ月が経過した（2025年12月時点）。現在は運営体制やプログラム内容を模索しながら、試行錯誤を重ねてている段階である。そうした中でも、プログラムやイベントを通じて、キャンパス内外の人々が交わる新しい動きが着実に生まれ始めている点は大きな成果といえる。

一方で、課題も見えてきた。特に、創新寮との連携は、まだ本格的には始まつていない。この規模の学生寮を併

設したインキュベーション施設は珍しく、また、寮生はSpark Baseにとって最も近い学生であるため、Spark Baseのユーザーとして他の利用者との交流を通じた相互刺激が期待される。今後は、利用増を狙い、寮生向けの説明会や見学会、プロジェクト参加の機会を設けるなど、寮のSpark Baseをつなぐ仕組みづくりが重要なとなる。

また、プログラム内容の体系化も大きなテーマである。現在、やまざまな企画を実施しているが、アントレプレナーシップの習得・発揮の各段階に応じた十分な構成とはいえない。初学者から実践者まで、幅広い層に適切な学びと挑戦の機会を提供できるよう、段階性の強化が求められている。

Spark Baseは、いわゆるインキュベーション機能にとどまらない施設である。今後、より多くの人々がこの場に集い、互いに刺激を受けながら、新しい価値を創り出していく拠点となることを目指している。そのためには、やってみたいことや目標がまだ明確でなくとも、まずは行動してみる、踏み出してみる第一歩としてSpark Baseを訪れてほしい。誰もがこの拠点を活用し、自らの挑戦

を形にしていくことを期待したい。その歩みは決して一足飛びではないが、三日月が満ちていよいよ、学びと経験を重ねながら確かな光を放つていく—Spark Baseは、その成長を見守り、支えていく場所である。



[写真3]アイディエーションワークショップ

共創型キャンパスにおける 新たな挑戦

三宅 雅人

立命館大学副学長・社会共創推進本部長
OIC総合研究機構教授

はじめに

大阪いばらきキャンパス（OIC）は、立命館大学が掲げる「地域とともに歩む大学」の理念を体現する場として、2015年に開設された。大阪府茨木市という都市と自然が調和する地に位置し、単なる教育・研究の場にとどまらず、地域社会との共創を目指す「開かれたキャンパス」として設計された。OICの特徴は、キャンパスの境界に塀も門もなく、物理的な開放性と地域との心理的な距離の近さにある。キャンパス内には一般市民も利用できるカフェや広場が点在し、学生と地域住民が自然に交わる空間が形成されている。また、地域イベントや公

開講座などを通じて、大学の知的資源を地域に還元する取り組みも積極的に行っている。このようなOICの成り立ちは、大学が社会の一部として機能することの重要性を再認識させるものであり、教育・研究・地域貢献の三位一体の実現に向けた挑戦の第一歩であった。

1—大学が地域社会のハブとなる拠点に

2024年4月、映

像学部・研究科、情報
理工学部・研究科のO

I C移転に伴い、新校
舎であるH棟を建設し
た。このH棟は、単な
る学部・研究科の移転
先ではなく、2018
年に制定された立命館
の学園ビジョンR20

30に照らし合わせて
「挑戦をもつと自由に」、



[写真1]いばらき×立命館DAYでの様子

そして社会とつながる「ソーシャルコネクティッド・キャンパス構想」を実現するための機能を持たせる「共創」をキーワードに設計された次世代型の学びの拠点である。設計コンセプトは「異分野融合」と「実践的学びの場の創出」である。1階にはガラス張りの研究室が9つ設置され、市民や企業の方など教育・研究活動の「見える化」を推進し、学内外の多様なプレイヤーとの協働を加速する場となっている。学生は研究内容を紹介する機会も増え、研究のプレゼンテーション能力も向上している。また、分野・領域を問わず、先端研究、SDGs、社会課題解決、地域連携、外部機関との連携など、開かれた大学を体現している〔写真1〕。

2 — 社会共創推進本部を新たに設置

この学部・研究科の移転に伴い、立命館大学は2024年度、「社会共創推進本部（R-iCOC：Ritsumeikan Co-Creation Initiative）」を設置し、政府・自治体・産業界、地域社会、世界の大学・研究機関と連携し、社会課題の発見・解決と新しい価値創出に挑戦している。大

学全体で社会共創を進めるために全学の組織として設置されており、その拠点として新たにH棟の4階に「Co-Creation Hub」を設け、企業・大学・教員・学生が集う場所として運営している。この本部には各学部・研究科から教員がR-iCOCイフェローとして参画し、さらに他部署の職員も学内副業制度を活用して所属している。これにより、社会共創という大きな課題に対して大学のリソースを最大限に活用し、運営している。企業や自治体から、これまで大学のどに相談すればよいか分からなかつた案件などを本部に集約し、研究・教育など幅広い展開を進め、外部有識者で構成される社会共創アドバイザーとも連携し、社会課題の解決に向けたプロジェクトを推進している。

3 — 社会課題の供給元となる企業コンソーシアム

社会共創推進本部では、企業と大学を結び、課題解決型プロジェクトを創出する会員制ネットワーク「RICO（Ritsumeikan Innovation Network for Co-creation）」を設置している。この制度は、企業が大学の

研究力や学生の柔軟な発想を活用し、DX推進や新規事業開発、地域課題解決など多様なプロジェクトを推進することを可能にしている。さらに、参画企業は、企業・教員・学生が交流するネットワーキングイベント「RINC MIX」を毎月定期開催し、プロジェクトの発表や研究紹介を通じて新たな連携を生み出している。参画企業・自治体は35団体を超える、重工業、コンサルティング、金融、人材サービス、環境ソリューション、IT企業など幅広い企業が参画し、自治体や海外大学との連携を進めている。社会共創推進本部は、大学を「社会課題解決の場」「実証実験の場」として開放し、挑戦と創発を通じて未来を切り拓くプラットフォームを運営している「写真2」。2024年10月以降、企業からの社



[写真2]RINC MIXの様子

会課題解決プログラムは20プロジェクトを超え、企業の関心の高さがうかがえる状況である。このプロジェクトでは、企業・自治体から寄せられた課題を整理し、大学内の人員・設備と結び付けてプロジェクト設計を支援し、実行している。

4 地域社会との交流が加速する 市民参加型イベント

立命館大学OICが目指す「共創型キャンパス」の象徴的取り組みとして、「いばらき×立命館DAY」がある。大学が単独で主催する文化祭的なイベントではなく、OICと茨木市が共催し、2015年のキャンパス開設以来、地域・社会連携の一環として毎年開催しているオープンキャンパス型の地域交流イベントである。2025年は、企業・市民団体・学生・自治体から180を超える出展があり、来場者数も過去最多の3万人が参加している。会場では、学び、遊び、体験が融合し、学生は実社会との接点を得て成長し、地域住民や企業は大学との関わりを通じた新たな価値を見出す場となっている。こ

の他、昨年までは「Asia Week」、2025年からは国際交流フェスタ「Global Week」などのイベントも開催している。このイベントは、大学と地域の国際交流を目的としている。具体的には、学生による研究発表やサークルなどの団体の活動紹介、異文化体験・国際交流の体験ブース、海外の料理や地産グルメの販売、企業・行政・学生団体による連携企画もあり、キャンパスステージでは学生団体からプロの演奏家のライブなど多岐にわたっている。以上のように、地域社会との交流を年間複数回企画・実施し、地域社会に密着した展開をしている。

5 — 社会に開かれた施設群

Microsoft Base

2024年4月に国内で初めて教育機関内に開設された唯一の施設がMicrosoft Base Ritsumeikanである。企業の専任スタッフが常駐し、DX人材育成、スタートアップ創成支援、立命館オリジナルAI、研究領域における「Microsoft Azure」・「Microsoft Learn」の活用や「MCP（Microsoft Certification Program：マイクロ

ソフト認定資格プログラム）」の取得サポートなど、研究・教育に関わる幅広い活動を行っている。本施設は立命館の学生や教職員だけでなく、企業・自治体など学外の方が無料で参加できる

初心者向けから応用編まで幅広いコンテンツのセミナー・イベントを定期的に開催し、コワーケースペースも無料で開放している。開設から1年半で利用者数3662人、イベント実施回数123回、イベント参加者数1240人、個別相談件数74件と賑わっている施設である〔写真3〕。



〔写真3〕Microsoft Base Ritsumeikanでのセミナーの様子

社会共創デスク

立命館大学OICOに設置された社会共創デスクは、企業・自治体・地域・学生・教員をリアルおよびハイブリッ

ドに繋ぐ共創拠点である。この施設は大阪府の公式の4番目の勤務地として登録されており、大阪府の職員は出張という形ではなく、通常の勤務場所として大学キャンパス内で業務を実施できる。また、茨木市はこの部屋に市役所のイントラネットを引き込み、市役所と変わらぬ環境で業務が実施できる体制を整えている。設置場所がH棟の1階中央に位置しているため、自治体関係者が日常的に身近に存在し、公務員志望の学生が相談や交流を行う場となっている。さらに、研究や授業での課題相談にも活用されている。一方的に自治体の要望を大学で展開するだけでなく、自治体の予算化の段階から参画し、本学だけでなく大学が取り組みやすい補助金制度の制定なども議論している。

6 — 地域企業との地域連携

○ICでは、地域企業との連携も積極的に進めている。特に、茨木市に拠点を置く企業との产学連携プロジェクトは、学生にとって貴重な実践の場となっている。例えば、地元企業と連携した商品開発や、地域課題の解決を

目指すビジネスコンテストなどが開催され、学生のアイデアが実際のビジネスに結びつく事例も生まれている。また、○ICに隣接する大型商業施設「イオンモール茨木」との連携も注目されている。学生が企画したイベントや展示がモール内で実施されるなど、大学と商業施設が協働することで地域のにぎわい創出にも貢献している。2025年3月、立命館大学とイオンモール茨木による共創プロジェクト「みんなで描くみらいの茨木2025—みらいの担い手とつくる、感じる」が開催された。これは、昨春に実施された「みんなで描くみらいの茨木 ポスターコンテスト」に続く2回目の開催である。大学と社会をつなぐ共創プラットフォーム「TRY FIELD」の始動から1年が経過し、立命館大学と自治体や企業との間で生まれ、育まってきた数多くの社会共創の取り組みを、市民とともに体感し共有する場として企画されたものである。共有された共創プロジェクトは18件に及ぶ。会場であるイオンモール茨木に設置されたステージでは、共創に関連して制作された映像作品の上映、音楽と映像のコラボレーション、スポーツ体験などが行われた。また、店内各所に設けられたブースでは、展示のみならず体験

型の企画も実施された。フロアでは子どもたちがロボットと会話したり、最新技術を体感できる場も用意された。こうした普段とは異なる光景に、買い物に訪れていた多くの市民が足を止め、興味深くステージを楽しみ、学生の呼びかけに応じてブースでのイベントやワークショッ



[写真4]イオンモール茨木との共創プロジェクトの様子

に参加した。最終的な参画者数は2700人に達した。こうした取り組みは、大学が地域社会の一員として果たすべき役割を再定義し、教育と地域貢献の新たなモデルを提示している。

さいごに—挑戦と失敗が育む未来—

共創型キャンパスとしてのOICは、単なる教育機関の枠を超えて、地域社会とともに未来を創る場として進化を続けている。OICで展開されている多様な取り組みは、すべてが「共創」という理念のもとに結びついている。そしてその中心には、未来を担う学生たちの挑戦がある。これから大学は、知識を伝える場であると同時に、社会とともに課題を発見し、解決に向けて行動する場でなければならない。OICがその先駆けとして果たす役割は大きく、今後も地域とともに歩みながら、挑戦と失敗を恐れず、未来を切り拓いていく活動を進めていくのである。

「門のない大学」を超えて 「まちと融合した大学」へ

北野 寧彦

早稲田大学キャンパス企画部長

る。『記念事業の111つの柱は、研究・教育・貢献であり、それぞれの中核拠点として設置した「Global Research Center (GRC)」「Global Education Center (GEC)」「Global Citizenship Center (GCC)」が密接に連携し、総合知による人類への貢献を図りしている。』

一方、1997年に策定した「早稲田大学西早稲田（現在は、「早稲田」）キャンパス整備指針」におけるキャンパス整備の理念は、次の通りである。

1—キャンパス整備の理念

2032年に創立150周年を迎える早稲田大学は、本学のあるべき姿の実現に向け2013年度から「Waseda Vision 150」としてさまざまな改革に取り組んできた。そして現在、創立150周年記念事業として、さらに先の2050年を見据え、建学の精神である「学問の独立」「学問の活用」「模範国民の造就」の三つの教訓、そして創設者である大隈重信が説いた「一身一家一国の為のみならず。進んで世界に貢献する抱負が無ければならぬ。」の理念に立ち返り、「世界人類に貢献する大学」へと進化する」とを目指し改革を加速していく

も、世代や時代を超えて、知的活動を志す多くの人々が出会い、交流する場面である。キャンパスを整備していくために

は、個々の建物を対象とするだけでなく、建物群として形成される都市的空間や、



[写真1]早稲田キャンパス正門前

構、造園、各種設備、備品、他)周辺地区との関係も良好な環境として形成されなければならない。本学のキャンパスは、進取の精神、学問の独立を謳う教育理念を反映したものであり、学生・教職員にとって、生涯にわたり「いのちのふるさと」にふさわしい環境として、整えていくべきである。」（「指針作成の目的」より一部を抜粋）この理念は踏襲しつつ、創立150周年を迎える2032年向け策定した「早稲田キャンパス整備指針 Waseda Campus Master Plan 2023」では、「成長するキャンパスから成熟するキャンパスへの転換」の方針を掲げている。大学構内の教育研究環境だけでなく、大学と周辺地域との相互関係を包含、大学を中心としながらまちと大学が共存し融合した地域を創ることを「デザイン理念」とし、「門のない大学」を超えて「まちと融合した大学」を目指している〔写真1〕。

2 — 都市インフラとしての大学キャンパス

キャンパス周辺を広域的な視点で見ると、大学キャンパスは都市公園などと同様に大きなスケールを持ち、重

要なグリーンインフラであるとともに、閉鎖的な大学キャンパスはまちを分断する要因となることが分かる〔図1〕。キャンパスの整備は教育研究環境を整えることが本分ではあるが、都市インフラとしてキャンパス内の緑化を整えることはもちろん、地域に対して大学が持つ資源を還元し、まちに開くことも大学の使命と考えている。本学には、早稲田キャンパスに「坪内博士記念演劇博物館」・「會津八一記念博物館」・「早稲田大学歴史館」、戸山キャンパスに「早稲田スポーツミュージアム」、本庄キャンパスに「本庄早稲田の杜ミュージアム」、計5つの一般に開放されたミュージアムがある。その意義は、本学から生成される「文化」の力を発信することにより、大学と社会の結びつきをより強め、ひいては社会の豊かさに貢献することにあると考えている。

ここでは、近年行つた代表的な事例を2件示す。

「早稲田アリーナ」（2018年竣工）は、戸山キャンパスにある卒業式・入学式などのイベントにも活用する多目的スポーツアリーナである。最大の特徴は、通常であれば地上に計画し、大面積の屋根が敷地の大半を占めることとなるアリーナ部分を地下に埋め、その屋根部分



[図1]早稲田周辺のキャンパスの状況



[写真2]「戸山の丘」を南西上空より望む

際文学館（村上春樹ライブラリー）は、村上春樹氏所蔵の貴重資料が本学へ寄贈・寄託されることをきっかけに2021年10月に早稲田キャンパスに開館した新しいタイプの図書館である。世界から集まる研究者や文学愛好者に向けて、文学・芸術の魅力を伝える役目を果たしている。

また、従来の図書館にはない、作家・評論家によるトークや朗読会、芸術家・音楽家によるパフォーマンスなどの活動も行っている。「階段本棚」、「ギヤラリーラウンジ」、「オーディオルーム」、「展示室」、「村上さんの書齋」などを一般にも公開しており、館内には学生が運営するカフェも併設している〔写真3〕。



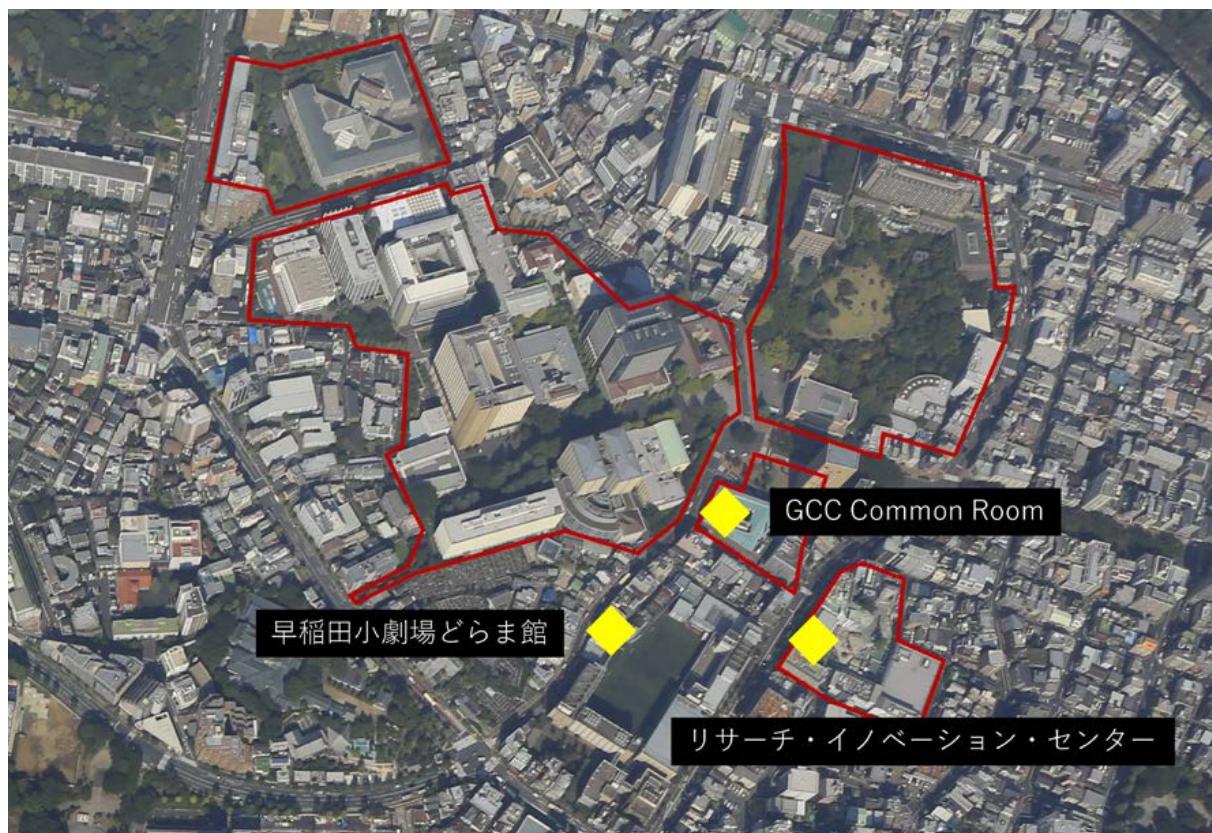
〔写真3〕「村上春樹ライブラリー」ラウンジの奥にカフェ（左）と階段本棚（右）

3 — キャンパス周辺地域の活性化に向けた取り組み

大学を中心としたながらまちと大学が共存し融合した地域を創るために、周辺地域の活性化のため、本学が行う研究・教育・貢献を社会に還元・発信することが重要と考えている。特に、学生の居場所にもなる活気ある商店街は本学にとって貴重な資源と捉えているが、定期的に行っている学生へのアンケート結果などからは、近年の学生は、自宅とキャンパスの往復のみで商店街に滞在する割合が減っている傾向が見られる。このことから、商店街やまちに面して本学が所有する校地校舎を活用し、学生の地域貢献活動や文化発信、本学の最先端の研究成果を発信するスペースなどを整備している。

ここでは、早稲田キャンパス周辺で行った代表的な事例を3件示す〔図2〕。

「早稲田小劇場どらま館」（2015年竣工）は、早稲田キャンパスの南側、南門通り商店街の一角に建つ小劇場である。かつてその場所にあった「早稲田芸術文化プラザどらま館」が耐震強度不足の問題もあり閉館していったが、演劇を志す学生からの再建に向けた提案をきっかけ



[図2]早稲田キャンパス周辺における3件の事例

けに「Waseda Vision 150」の「ワセダ演劇の発信力強化プロジェクト」として、新たな文化の創成と地域活性化に貢献することを目的に建設された【写真4】。「ワセダ演劇」を継承・発展させ優れた演劇文化を発信、次代を担う演劇人や演劇を通して広く社会に活躍できる人材の育成とともに、学生を基軸とし、どらま館を早稲田の地域に根ざす劇場として商店街に賑わいをもたらし活性化にもつながることを目指している。



[写真4]早大南門通りから望む「早稲田小劇場どらま館」

「リサーチ・イノベーション・センター」（2020年竣工）は、研究開発センターの敷地にある、产学連携を推進する最先端の研究施設である。

同種の研究施設はその性質上、建物入口でセキュリティを確保しているため周囲に対し閉鎖的で、本来、社会実装を目指しているにもかかわらず研究内容が社会に伝わり難い建物であることを課題と捉えていた〔写真5〕。

当該施設では、通りに面した1階を研究学会などのレクチャーにも利用できる広いコモンズ空間とし、日常的には本学の最先端の研究内容をディスプレイなど



〔写真5〕「リサーチ・イノベーション・センター」のコモンズ空間とカフェ

で外部に発信している。また、建物内部は研究ゾーンのセキュリティを確保することで、まちに対しオープンな空間としてカフェも併設している。カフェの利用者は学外の方が大半を占め、まちに賑わいをもたらすことも貢献している。

「GCC Common Room」（2025年10月より利用開始）は、冒頭に触れた「Global Citizenship Center (GCC)」の「社会との接点」となる場である。GCCのミッションは本学が持つ「貢献」に関する研究・教育・実践の知見を結集し、研究・教育と有機的に連携して「貢献」を社会実装し「世界人類に貢献する大学」を実現することにある〔写真6〕。

早大南門通りに面し、学生たちが「まち」という一番身近な社会と直接に接しながら社会について考える場となることを意図している。また、外との境界線をガラスとベンチで構成することで、開かれた場として対話や滞在が生まれやすいしつらえとしている。多くの学生・教職員が集い、校友や広く社会の皆様と連携して「早稲田らしい貢献」が創発されることを目指している。

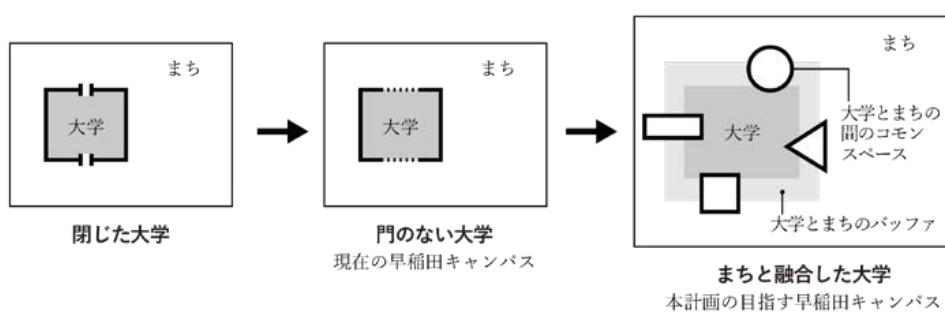


[写真6]早大南門通りに開かれた「GCC Common Room」

4 — キャンパスとまちとの接点の整備

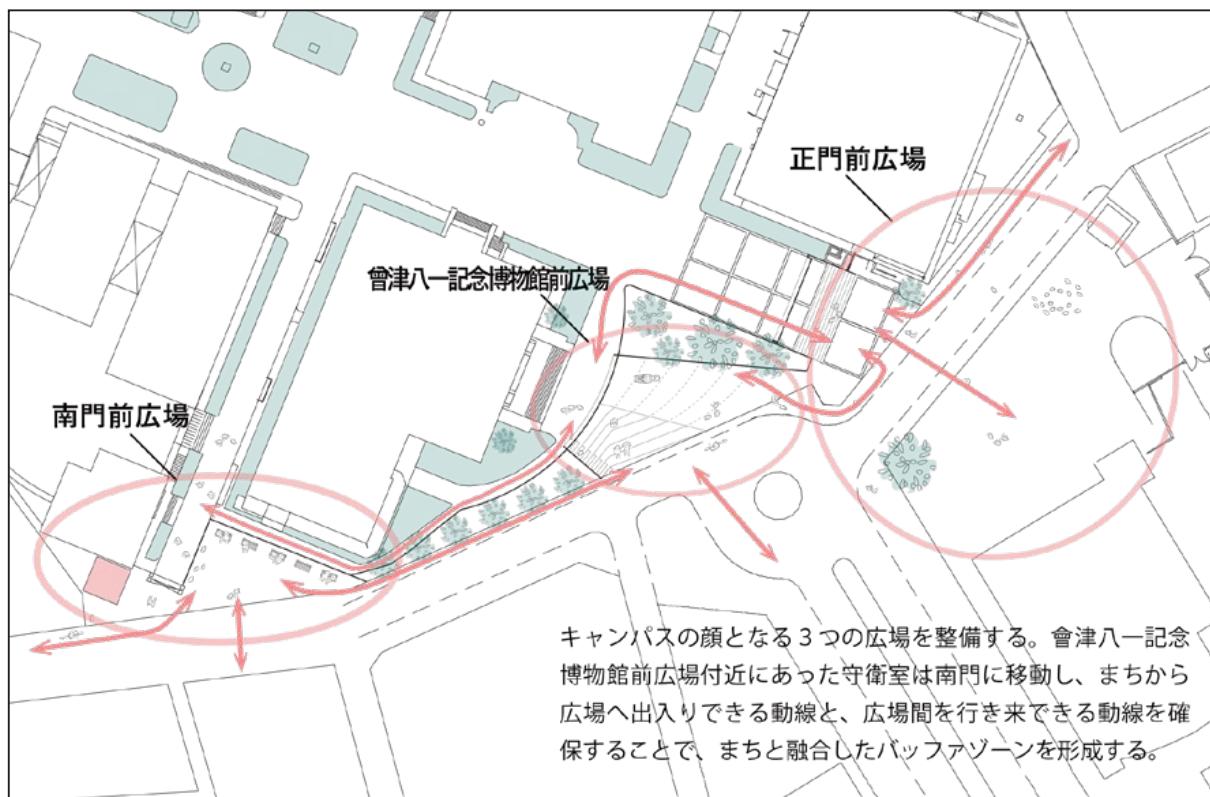
最後に現在計画中の整備を一つ取り上げる。「門のない大学」を標榜している本学ではあるが、その敷地境界は高いフェンスなどで囲まれ、まちと分断した姿を見せて いる。これを解消するため、「エッジ（線的な境界）」から「バッファ（厚みをもった緩衝空間）」への転換、す なわちキャンパスとまちの両方に開かれた豊かなコモン スペースをキャンパス外周部に新たに創出する計画であ る。学生・教職員だけでなく、近隣にお住まいの方々に も開かれた環境を提供することで、「門のない大学」を超 えて「まちと融合した大学」となることを目指している 「図3」。

この最初の取り組みとして、早稲田キャンパスとまち の最も重要な接続部分である正門周辺の3つの門、それ ぞれに広場を形成することを計画している「図4」。正門 は、まちからキャンパスへ出入りする役割だけではなく、 大学の敷居を示す重要な空間でもあることから、大隈記 念講堂や正門周辺の道との関係性に着目してキャンパス の主軸を尊重しつつリデザインする。大学の境界部を地



[図3]「エッジ」から「バッファ」へ——「門のない大学」を超えて「まちと融合した大学」へ(「早稲田キャンパス整備指針 Waseda Campus Master Plan 2023」より)

域にまたがるようにすることで、キャンパスはまちと融合し、まちと共に成長できる学びの空間となることを目指している。「世界人類に貢献する大学」にふさわしい、新たな顔となることを期待している。



[図4]早稲田キャンパス正門周辺の整備方針(「早稲田キャンパス整備指針 Waseda Campus Master Plan 2023」より)

地域連携教育の新展開 —知的好奇心が伝播する格好つけない 愛知大学の地域連携教育—

太田 幸治

愛知大学

わさしま地域連携研究センター
(ASITASIA)センター長・
地域連携室副室長・経営学部教授

1 — 愛知大学名古屋校舎には門がない

愛知大学名古屋校舎のキャンパスモールでは、近隣の保育園の園児たちが先生に引率され散歩している姿を見かけ

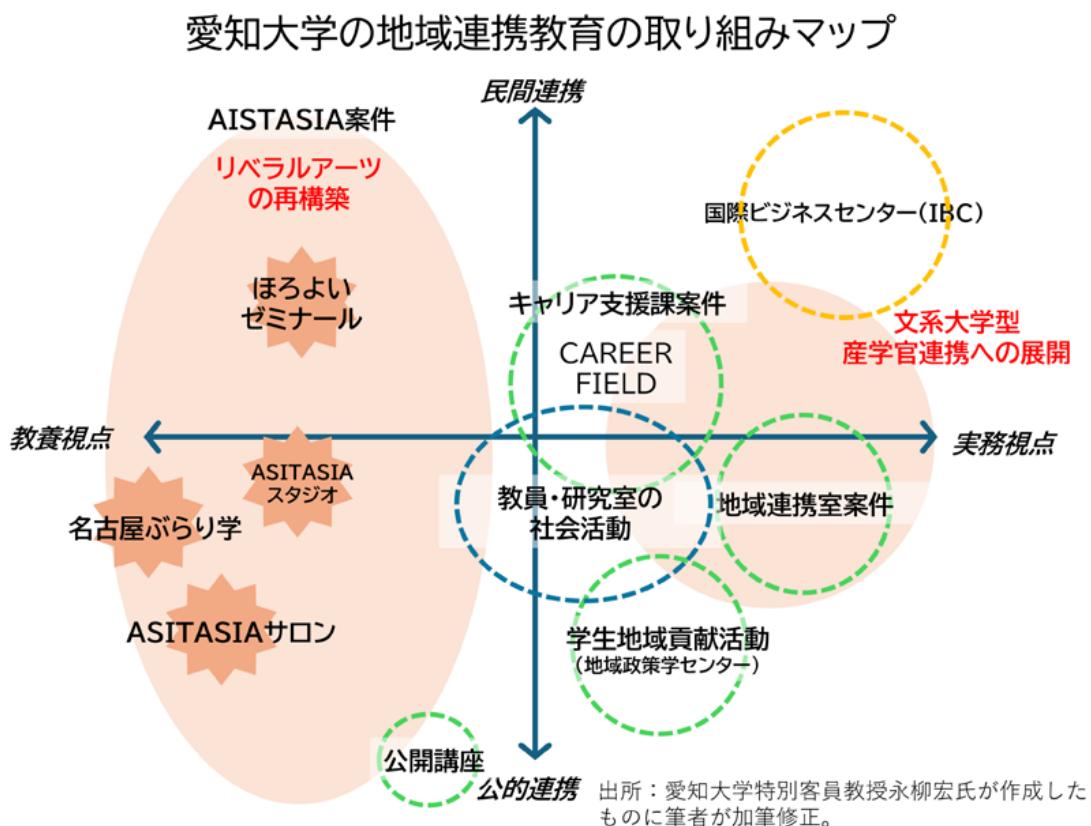
る。昼休みには近隣のオフィスで働くサラリーマンがキャンパスの学食やフードコートで食事をしている。このキャンパスには門がない。隣接する公園と繋がっている。

2012年4月に愛知大学名古屋校舎は名古屋駅から徒歩15分のささしまライブ地区に開校した。このささしまライブは、貨物列車の操作場の跡地で現在の東京の汐

留や大阪の梅田と同様に再開発されたエリアである。さしまライブには、愛知大学の他に近代的なオフィスビル数棟に公園、映画館、JICA、ライブハウス（Zepp）そしてテレビ局まである。これらが空間的に一体化している。

2 — 愛知大学の地域連携教育

愛知大学の地域連携教育は、次ページの図のようにまとめられる【図】。図から分かるように、愛知大学の地域連携主体は、ゼミナールを含む教員・研究室、キャリア支援課（CAREER FIELDを実施）、国際ビジネスセンター（IBC）、地域政策学部主導の地域政策学セン



[図]愛知大学の地域連携教育の取り組みマップ

愛知大学地域連携室が示している最新の報告書『カケル2024』によれば、愛知大学は24の自治体、そして12の企業・団体と地域連携協定を結んでいる。こんなに多くの自治体・企業と連携している大学はあまりないだろう。地域連携室の興味深い取り組みの一つに「自治体の首長によるリレー講義」の開講がある。この科目は共通教養科目として開講されており、単位化された科目である。当該講義では、本学と協定を結んでいる自治体のトップ14名が毎年授業をしている。この講義では、首長がどのような夢を持って自治体を運営しているのか、自治体で働くということはどういうことなのかを説いている。科目を履修した学生は、市長など各首長が思い描く夢を

ター、地域連携室、ささしま地域連携研究センター（通称 ASITASIA・アシタシア）と多岐にわたる。本稿では、愛知大学名古屋校舎の地域連携室、そしてアシタシアの活動を述べる。

3 地域の方々と学生がともに学ぶ 地域連携室の取り組み

直接聞けることに喜びを感じ、その夢を実現するために多くの人が関わり、それぞれがどのような思いのなかでその夢を実現していくのかを学んでいる。

また地域連携室では、年に1回本学の協定先が一堂に会する「連絡協議会」を開催している。協定先の担当者がキャンパスに集まつた姿は壯觀である。この協議会では前年度に学生たちが行つた自治体との取り組みの報告がなされる。学生たちの報告には、依頼した自治体、団体からの講評があるだけではなく、かかる取り組みに関心を持った他の自治体や団体の参加者が質問をくれる。このやり取りを通じて、学生はそれまでの学びとは異なる視点を得ることができる。また、当協議会は、参加自治体、団体担当者に創造的な取り組みのヒントとなるようで、協議会後には名刺交換を含めた本学の協定先同士のコミュニケーションがなされている。この連絡協議会には本学の学長、副学長も参加する。学長、副学長が報告した学生たちに協議会後に質問をしたり激励をしたりしている姿を毎年見かける。そのときの学長や副学長の表情が我々教職員に接するときは異なる温和で教育者としての顔をしていることが微笑ましい。

4 〈知的なエンターテインメント〉を 標榜すASITASIA（アシタシア）

先の図からも分かるように、愛知大学の地域連携教育はPBL（Project Based Learning）に留まらない。図の第2、第3象限に注目していただきたい。これらの事業を担うのがアシタシアである。

アシタシアとは、明日の国をつくるという意味の造語で、当該センターの前身となる研究プロジェクトの名称である。そして、2024年に開設された研究センターは地域連携教育を研究するものである。アシタシアには、愛知大学7学部の教員がメンバーとして参加している。メンバーの専攻は多彩で政治学、都市計画、言語学、シェイクスピア、地質学、地球科学、社会保障、映像制作、中国外交、安全保障・防災、そしてマーケティングなどである。また教育学専攻の学外メンバーもいる。このメンバーの共通の関心は、大学教育にあつた。ゆえに、アシタシアは地域連携の教育に注目した研究センターとなつた。当該センターのコンセプトは「面白いことに気づき、自身の頭で面白く考える」であり知的エンターテ

インメントを標榜している。我々は劇作家の井上ひさし氏の言葉「むずかしいことをやさしく、やさしいことをふかく、ふかいことをおもしろく、おもしろいことをまじめに、まじめなことをゆかいに、そしてゆかいなことはあくまでゆかいに」にインスピレーションを得ている。アシタシアには2つの役割がある。ひとつは愛知大学のブランディングに寄与することであり、いまひとつは愛知大学の地域連携教育を研究することである。

アシタシアでは大学ブランディング事業としてアシタシア・サロン、アシタシア・スタジオ、ほろよいゼミナール等を展開している。アシタシア・サロンでは年に一度著名な知識人を招いた講演会を開いている。2025年夏には哲学者の國分功一郎氏を招き、アシタシアのコンセプトにある「楽しさの本質」について講演いただいた。また2024年春には本学のOBでタレントのつボイノリオ氏に長年ラジオパーソナリティを務めるにあたりどんな「学び」をしているのかをお話いただいた。

アシタシアの特徴的なイベントに「ほろよいゼミナール」がある「写真1、2」。こちらは大学周辺の施設を借りて実施するイベントである。このイベントは、お酒

をほどほどに嗜みながら本学の教員の研究を楽しむというものである。テーマの一例を示せば、地質学と地球物理学の教員による「地球が磁石じゃなかったら!」や地質



[写真2] ほろよいゼミナールの例2



[写真1] ほろよいゼミナール例1

学の教員に学生がざつくばらんに質問を繰り出す「『しんかい6500』乗船記」などがある。このイベントのファンは増加傾向にあり、マイお猪口と徳利持参で参加する近隣のサラリーマンもいる。ほろ酔いで学問を楽しむというこのイベントでは普段の授業では静かな学生も学問 자체を楽しんでいる。当イベントは、学生のみならず地域の方々と楽しい知的な時間を共有し知的なエンターテインメント空間を共創している〔写真3、4〕。



[写真3]ほろよいゼミナールの様子1



[写真4]ほろよいゼミナールの様子2

そこで生まれたのが「名古屋ぶらり学」という単位化

5 地域連携教育の研究 —知的好奇心が伝播する地域連携教育—

アシタシアの自慢は会議体である。アシタシアのメンバーである教育学専攻の前原裕樹氏によれば、教育学に「専門職共同体」としての教師の同僚性」なる概念があるという。アシタシアのセンター会議は右記の同僚性のもとで運営されている。いや、メンバーたちがその同僚性を楽しんでいる。かかる会議では、メンバーそれぞれが自身の研究を通じて、どのように愛知大学の学生を育てるかについての議論を交わしている。同会議メンバーには「学内に、どのように学生を育てるかをこれほど話している機関はない」という自負がある。同会議では専門科目の教員も共通教養科目の教員も担当科目に関係なく議論を交わしている。それは、メンバーが互いの研究領域、そして互いの教育に関心があるからである。この会議で分かったことは、学部ごとに教育の悩みが違うこと。PBLに飢えている学部もあればリベラル・アーツに飢えている学部もあるということであった。

された講義である「写真5、6」。この講義はオムニバスではなく毎回のクラスに2人の教員が参加して運営されている。以下では、当該科目の担当教員のひとりである古川邦之氏が雑誌『名古屋港』（44巻1号（通巻25



[写真6]名古屋ぶらり学の様子2



[写真5]名古屋ぶらり学の様子1

9号）、5～7ページ、名古屋港利用促進協議会、2025年）に寄稿した「愛知大学『名古屋ぶらり学』で巡る熱田台地と堀川」を引用しつつ、当該科目を紹介したい。この授業で学生は、地形、歴史、そして地域発展との深い関わりを理解することを目指している。具体的には、1回目の講義では大学の周辺である熱田台地の地形を理解する地図実習を行なう。この実習では、Web版の地理院地図を使用し大学と周辺の位置関係を理解する。その後、かかる地図の機能を用いて大学周辺の地形を可視化する。ここで熱田台地がくつきりと浮かび上がっていること、そして名古屋の商業エリアが意外にも起伏に富んでいることが分かる。2回目の講義では前回作成した地図を持参して街歩きをする。日頃なんとなく歩いていた街にアップダウンがあることを体感する。歩いていく途中で自身が谷底にいることに気づく。そこには洲崎神社がある。本殿まで登ると、ここは昔は崖であったことも分かる。なぜ、この崖の上に神社ができたのか。その歴史もさらにたどると…ということがこの授業では展開されている。この授業では何気ない坂道も、その背景にある意味を知ることで、重要な景観へと変わり、これ

まで気づかなかつた街の潜在的な魅力に目を向けるようになることを目指している。それは表面的なものではなく、その土地固有の本質に近い魅力とも言えるのである。名古屋ぶらり学では、学生に教員が考えている姿を見せる。教員も学生と一緒に考える。教員は学生に「分からることは、分からぬ」と言う。教員は格好をつけない。学生には「この先生、なんか悩んでいるけど、実際に楽しそうだなあ」と感じてもらう。アシタシアでは、これを取り巻くアーツの再構築の基軸としている。

我々が「格好つけない」教育を志向したのは、「そこ

にいる教員が楽しくなければ、学生に楽しさは伝わらない」と確信したからである。この確信は、センター会議での専門分野の異なる同僚たちとの知の交流から生まれたものである。

普段、同僚たちの研究の話を聞ける機会は意外と少ない。先に示したほろよいゼミナールのような研究を通じた学生と教員の対話をする会は貴重である。かかる会に参加することで、学生や地域の方々のみならず我々教員も知のワクワクを得ている。

本稿の筆者の専攻はマーケティングである。ゆえに筆

者はこれまでも今もPBL教育に関わっている。しかしながら、前述のようなワクワクのミメーシス（感染的模倣）はPBLよりも面白い。PBLは決める力、実践する力がつく教育であろう。物事には締切がある。その締切までに物事を決定する力は大切である。しかし、その決定の前に「じっくり考えること」をしているだろうか。PBLは協働している企業や自治体の都合で短期間の実施が多い。その期間の短さゆえに、企業や自治体の担当者も教員も学生もじっくり考えることよりも決めることが優先しているように思われる。もちろん、意思決定は大事である。しかし、國分功一郎氏が『暇と退屈の倫理学』（文庫版、新潮社、2021年）で、谷川嘉浩氏が『人生のレールを外れる衝動のみつけかた』（筑摩書房、2024年）で説いているように、考えることと決めることは一緒ではない。逃げずに考え続けることを学ぶのが大学ならではの教育ではないだろうか。

6—結びにかえて

これまで述べてきたように、愛知大学の地域連携教育

は「知的好奇心が学生、教職員、地域の皆さんに伝播する」ことを目指して実施している。しかもそれを教員が格好つけずに行なっている。

これまで筆者が地域連携教育に関わって感じたものは学生の笑顔である。それは学ぶ際のワクワクとドキドキと何かが分かったときの学生の表情である。そしてこのような学生の表情を見たときの教職員の笑顔である。これはキャリア支援課や地域連携室主催のPBLであろうと、アシタシア主催のぶらり学であろうと変わらない。さらに、最近はアシタシアで同僚と地域連携教育について考えるワクワク、同僚たちの研究を同僚と学生と一緒に考えるワクワクも感じている。

一方で、悩みも尽きない。大学が行うまちづくりに関わっているが課題は多い。大学にまちづくりを期待されても、昨今の大学運営が直面する環境下では圧倒的に資金とマンパワーが足りない。大学にまちづくりを期待されることは分かるのであるが、ヒトも力も足りないというのが現実である。

私自身もここ1カ月は普段の講義に加えて、次年度のゼミ生の選考、入試に係る会議、入試業務、高校への出

前講義等々に携わっているという状況である。この原稿も、締切を過ぎて他の二つの原稿を一旦脇に置いて書いている。大学教員の本来の仕事は教育と研究である。研究はストイックに、教育は学生が育つように行いたい。それに加えて地域連携の仕事を、ともなると、正直なところやつていられない。本稿を読んでいただいた大学で地域連携に関わっている同志の皆さんに格好つけずに自戒を込めたメッセージを送り筆を置きたい。

「大学の地域連携は、ほどほどに『良い加減』にやりましょう。そうすれば長く楽しめるはずです。」